

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年4月1日
(第73期) 至 昭和55年3月31日

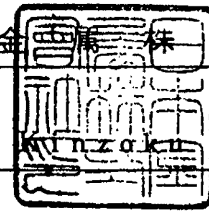
大 蔵 大 臣 殿

昭和55年6月26日提出

会 社 名 日 本 金 属 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Nippon Kinzoku Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 沼 敬 祐



本店の所在の場所 東京都北区神谷三丁目6番18号

電話番号 東京901局3136番(代表)

連絡者 取締役 林 平三郎

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)本社事務所

電話番号 東京212局8111番(大代表)

連絡者 取締役 中 村 忻 治

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本金属株式会社 本社事務所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号(新東京ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価および株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴および所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1. 会社の目的および事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受注状況と生産計画	9
5. 販 売 実 績	10
第4 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	13
3. 固定資産の売却、撤去または減失	13
第5 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1. 財 務 諸 表	16
(1) 貸 借 対 照 表	16
(2) 損 益 計 算 書	21
(3) 利益金処分計算書	24
(4) 附 属 明 細 表	25
2. 主な資産、負債および収支の内容	32
3. 資 金 繰 状 況	38
4. そ の 他	38
第6 親会社および子会社に関する事項	39
1. 親会社に関する事項	39
2. 子会社に関する事項	39
3. 連結財務諸表に関する事項	39
第7 株 式 事 務 の 概 要	40

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和14年12月2日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和49年12月1日	1,000,000千円	3,000,000千円	有償・株主割当 2:1 発行価格 50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000 株	60,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	60,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数14,091株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	合 計
株 主 数	0人	23	53	81	28 (17)	4,073	4,258
所有株式数(1)	0株	17,394,236	1,563,989	29,134,814	1,140,163 (34,130)	10,766,798	60,000,000
発行済株式総数 に対する(1)の割合	0.00%	28.99	2.61	48.56	1.90 (0.06)	17.94	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	計
株 主 数 (2)	13人	13	32	8	234	354	2,592	1,012	4,258
所有株式数(1)	31,850,200株	9,112,836	7,684,988	504,961	4,182,378	2,126,659	4,427,678	110,300	60,000,000
株主総数に対する(2)の割合	0.30%	0.31	0.75	0.19	5.50	8.31	60.87	23.77	100.00
発行済株式総数 に対する(1)の割合	53.08%	15.19	12.81	0.84	6.97	3.55	7.38	0.18	100.00

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	8,256 ^{千株}	13.76 [%]
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	3,135	5.23
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,000	5.00
川鉄商事株式会社	大阪市北区小松原町2番4号大阪富国生命 ビルディング	2,918	4.86
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,100	3.50
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,025	3.37
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	2,025	3.37
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	1,875	3.13
伊藤忠商事株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目4番地	1,503	2.51
株式会社日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	1,500	2.50
計		28,337	47.23

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 7 1 期	第 7 2 期	第 7 3 期
決 算 年 月	5 3 年 3 月	5 4 年 3 月	5 5 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	5 円 (2.5)	5 (-)	5 (2.5)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	-	-	-
1 株 当 り 当 期 利 益	6.0 円	5.9	9.1
1 株 当 り 純 資 産 額	67 円	70	71
配 当 性 向	82.8 [%]	85.2	54.9

(注) 昭和54年11月15日開催の取締役会において第73期の中間配当金を1株につき2円50銭とし、昭和54年12月11日を支払開始日とすることが決議された。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 7 1 期		第 7 2 期		第 7 3 期	
	決 算 年 月	5 3 年 3 月		5 4 年 3 月		5 5 年 3 月	
	最 高	228 円		561		513	
	最 低	124 円		145		284	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 および株式売買高	月 別	54年10月	11月	12月	55年1月	2 月	3 月
	最 高	402 円	350	371	402	378	350
	最 低	313 円	284	300	349	335	311
	売 買 高	5,120 ^{千株}	2,374	4,981	5,874	1,822	1,110

(注) 最高・最低株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものである。

日金属

7. 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	大 元 博 明治40年6月11日生 [REDACTED]	早稲田大学法学部英法科卒、昭和19年東都製鋼株式会社入社、同21年取締役就任、同24年専務取締役、同29年8月当社取締役社長就任、同51年6月取締役会長	千株 517
取締役社長	小 沼 敬 祐 大正10年11月15日生 [REDACTED]	早稲田大学理工学部卒、昭和21年入社、同38年板橋工場長、同42年11月取締役就任、同48年11月常務取締役、同51年6月取締役社長	84
専務取締役	野 田 嘉 雄 明治45年1月31日生 [REDACTED]	山口高等商業学校卒、昭和30年和光鋼材株式会社(現日金スチール株式会社)取締役就任、同35年当社入社、同36年総務部長、同38年5月取締役就任、同40年経理部長、同42年11月常務取締役、同51年6月専務取締役、日本鋼帯商事株式会社代表取締役兼務	45
常務取締役 営業部・外国部・資材部担当	吉 崎 勝 美 大正12年3月22日生 [REDACTED]	早稲田大学専門部政治経済科卒、昭和30年入社、同38年資材部長、同42年11月取締役就任、同47年営業部長兼電磁販売部長、同49年11月常務取締役、同52年4月営業部・外国部担当兼資材部長、同54年4月営業部・外国部・資材部担当	40
常務取締役 技術研究所長 商品開発センター・電磁管理室・板橋工場・王子工場担当	熊 井 浩 大正10年8月16日生 [REDACTED]	北海道大学工学部生産冶金工学科卒、昭和19年日本製鐵株式会社入社、同44年富士製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)広畑製鐵所製鋼部長、同50年5月当社顧問、同年5月当社常務取締役就任、同51年1月技術研究所長、同年6月開発部担当・技術部長兼務、同54年4月開発部・技術部担当兼技術研究所長、同年11月商品開発センター・板橋工場・王子工場担当兼技術研究所長、同55年6月商品開発センター・電磁管理室・板橋工場・王子工場担当兼技術研究所長	20
常務取締役 技術部長 開発部担当	福 田 健 二 大正9年5月15日生 [REDACTED]	早稲田大学理工学部卒、昭和20年入社、同38年加工品部長、同40年加工品事業部長、同42年11月取締役就任、同年技術研究所長、同49年12月埼玉工場長兼務、同51年6月常務取締役、同年12月埼玉工場担当、同53年12月商品開発センター担当兼務、同54年11月開発部・技術部担当、同55年6月開発部担当兼技術部長	36

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役	平 石 正 一 大正2年9月10日生 [REDACTED]	昭和15年入社、同27年8月取締役就任、同35年8月常務取締役、同47年5月専務取締役、同51年6月取締役、日本金属商事株式会社取締役社長兼務	千株 50
取締役	市 島 健 男 大正9年9月18日生 [REDACTED]	多賀高等工業専門学校金属工業科卒、昭和23年入社、同38年営業部長、同42年11月取締役就任、同48年10月埼玉工場長、同49年12月加工品事業部長、同50年11月取締役、日本金属商事株式会社専務取締役兼務	36
取締役 総務部長 社長室・人事部担当	林 平 三 郎 大正7年2月17日生 [REDACTED]	巣鴨高等商業学校卒、昭和18年入社、同36年経理部次長、同42年経理部副部長、同43年経理部長、同47年5月取締役就任、同50年5月監査役就任、同51年6月取締役社長室長、同52年11月総務部長および人事部長兼務、同54年5月総務部長兼社長室・人事部担当	33
取締役 工務部長 埼玉工場長	星 野 和 行 大正12年4月29日生 [REDACTED]	東京工業大学機械工学科卒、昭和23年入社、同42年板橋工場副工場長、同46年王子工場副工場長、同48年1月王子工場長、同48年11月取締役就任、同49年4月工務部長兼務、同49年12月板橋工場長、同54年6月工務部長兼板橋工場・王子工場担当、同年11月工務部長兼埼玉工場長	21
取締役 営業部長	鈴 木 俊 七 大正12年7月7日生 [REDACTED]	昭和17年入社、同42年営業部副部長、同47年加工品販売部長、同49年5月取締役就任、同49年12月資材部長、同51年6月営業部長	20
取締役 管理部長	稲 茂 登 興 一 大正13年1月3日生 [REDACTED]	慶応義塾大学経済学部卒、昭和21年入社、同44年12月電算管理室長、同48年10月管理部長、同52年6月取締役就任	20
取締役 経理部長 資金部長	中 村 忻 治 昭和3年2月21日生 [REDACTED]	早稲田大学専門部政治経済科卒、昭和21年入社、同45年4月経理部次長、同50年4月経理部副部長、同52年4月資金部長、同54年6月取締役就任、同54年6月経理部長兼務	10

＊日金属＊

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 外国部長	高 橋 一 夫 昭和3年2月21日生 [REDACTED]	慶応義塾大学工学部・経済学部卒、昭和28年入社、 同45年4月営業部次長、同49年4月外国部副部長 同52年4月外国部長、同54年6月取締役就任	千株 10
監査役 (常 勤)	田 中 震 一 大正12年9月1日生 [REDACTED]	明治大学政治経済学部卒、昭和23年入社、同45年 4月経理部次長、同49年4月経理部副部長、同51 年1月経理部長、同53年9月参与経理部長、同54 年6月監査役就任	6
監査役	石 山 泰 彦 大正2年3月13日生 [REDACTED]	九州大学法文学部卒、昭和13年日本昼夜銀行入行、 同18年4月株式会社安田銀行（現株式会社富士銀行） 合併に伴ない同行に移籍、同41年7月同行企画部主 任調査役、同43年3月企画部嘱託中小企業研究セン ター勤務、同52年6月当社監査役就任	2
監査役	塚 田 浩 大正13年2月10日生 [REDACTED]	京都大学法学部卒、昭和24年富士製鉄株式会社入社、 同41年4月同社本社人事部副長、同45年3月新日 本製鉄株式会社本社人事第一室長、同52年6月同社 本社関連事業部長、同54年4月同社参与本社関連事 業部長、同年6月当社監査役就任、同年6月同社取締 役本社関連事業部長	0
計	17 名		950

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和55年3月31日現在)

区 分	事務技術職員			工場技術職員			合(平均)計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員(人)	275	113	388	535	0	535	810	113	923
平均年令(才)	33.3	23.2	28.8	34.1	—	34.1	34.0	23.2	32.7
平均勤続年数(年)	9.8	3.1	6.8	11.8	—	11.8	11.5	3.1	10.5
平均給与月額(円)	200,841	113,337	160,199	197,419	—	197,419	197,985	113,337	187,364

(注) 1. 上記の人員は、臨時職員167名を除く。

2. 平均給与月額は、3月度の税込金額であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

労働組合の状況

各事業所毎に単位労働組合が組織され、本社・板橋工場・王子工場および埼玉工場の各組合は、連合会を組織し、組合員の総数は、昭和55年3月31日現在767名である。また、各組合共上位団体に加入しておらず、外部団体その他部外よりの影響を被ることなく自主的な活動を行っている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

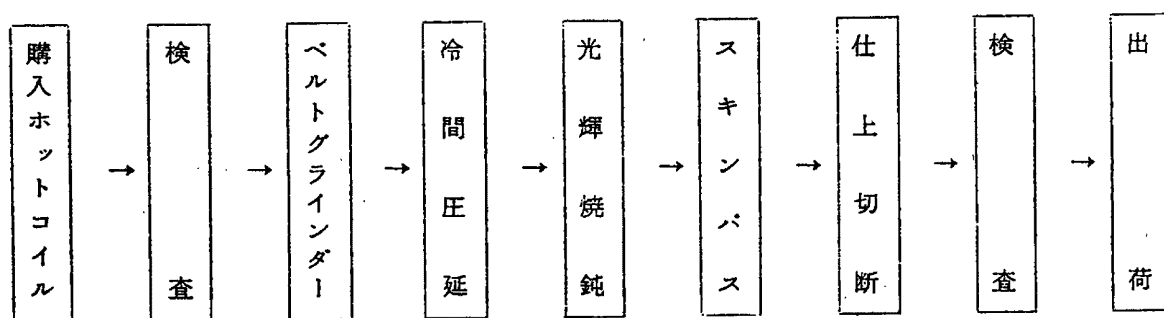
(1) 会 社 の 目 的

1. 冷間圧延鋼帯、磨特殊帯鋼および冷間圧延ステンレス鋼帯その他各種金属冷間圧延製品の製造および販売
2. 冷間圧延鋼帯、磨特殊帯鋼および冷間圧延ステンレス鋼帯その他各種金属冷間圧延製品の加工品の製造および販売
3. 各種金属帯鋼の製造および販売
4. 電気機械器具の製造および販売
5. 工作機械その他諸機械器具（工具類を含む。）の製造および販売
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

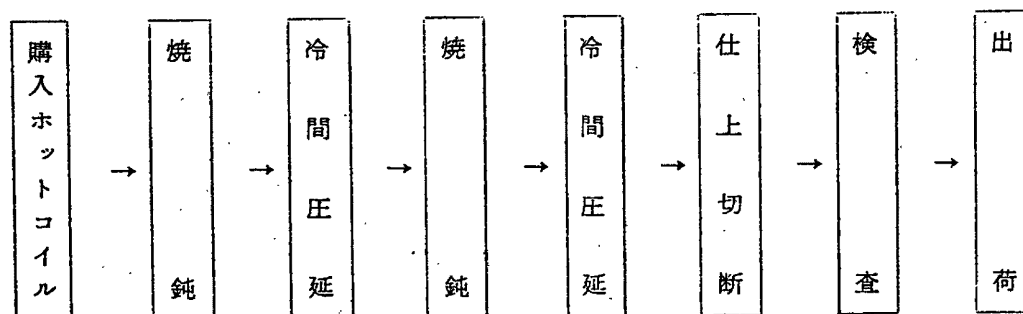
(2) 事 業 の 内 容

- (A) 当社は、冷間圧延ステンレス鋼帯、磨特殊帯鋼、および三次製品の製造ならびに販売を行っており、主なる製造工程は、次のとおりである。

冷間圧延ステンレス鋼帯



磨 特 殊 帯 鋼



(B) 主要製品およびその用途

1. 冷間圧延ステンレス鋼帯

センジミア冷間圧延機および光輝焼鈍炉等によって生産される当社の冷間圧延ステンレス鋼帯は、13クロム・18クロム・18クロム8ニッケル系を主とし、美麗な表面肌と高度の耐蝕性および加工性とを有する巾600%以下の長尺コイル状の薄物高級品であり、用途によっては、これをフラットカットし平板とする。また、インコ方式によるカラーステンレスも製造しており、これらの用途は、自動車その他車輛部品、建築用材、家庭厨房器具、事務機用部品、雑貨等である。

2. 磨特殊帯鋼

当社の磨特殊帯鋼は、炭素工具鋼を主とし、その優秀な品質と精度は高く評価されており、その他当社の新製品であるベークナイト鋼帯および各種合金を含む磨特殊帯鋼は、ともに産業機械部品、車輛部品、刃物用材、雑貨等に用いられている。

3. 三次製品

(イ) 成型部門

当社で生産された冷間圧延ステンレス鋼帯および磨特殊帯鋼を使用し、ロールフォーマーまたは精密プレス機械等の近代設備をもって完成品を製作している。

その製品は、自動車、建築、電気製品等の部門の各種モール、平鋼、アングル、サッシ、レール、各種ゼンマイ、自転車用リム、およびクリスタルヒーター、厨房レンジフード、ステンレス手すり等の建材ならびにその他のプレス製品である。

(ロ) 電磁製品部門

極薄方向性珪素鋼帯、大小カットコア、巻鉄心、および高性能リアクトル、トロイダルトランス等の各種電磁機器を製作している。

(C) 当社の最終製品の生産高比率は、次のとおりである。

区 分	冷 間 圧 延 ステンレス鋼帯	磨 特 殊 帯 鋼	三 次 製 品	合 計
第73期 (自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日)	76.1%	12.4%	11.5%	100.0%

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

な し

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、内外にわたって景気に大きな影響を及ぼす要因もあったが、堅調な個人消費とおう盛な民間設備投資に加え、期半ばから輸出が明るさを取りもどしたこともあって、景気は、総じて順調のうちに推移した。

このような状況下において、当社は、引き続き販売の促進、操業の効率化、諸コストの低減など、経営全般にわたり業績向上に努めた結果、前年度に比較して41億6千9百万円余(12.8%)の増販となり、367億2千5百万円余の売上高を計上することができた。

これを部門別にみると、ステンレス鋼および特殊鋼部門では318億4千9百万円余で前年度に比較して12%の増、三次製品部門は46億5千万円余で19%の増となった。

2. 生 産 能 力 (月産)

(単位: 屯)

製 品 名	第72期(昭和54年3月31日現在)		第73期(昭和55年3月31日現在)	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
冷間圧延ステンレス鋼帯	5,100	5,000	5,400	5,300
磨 特 殊 帯 鋼	1,700	1,600	1,700	1,600

- (注) 1. 生産能力は、1ヵ月25日、1日20時間稼動した場合の生産量である。
 2. 設備能力とは、設備そのものもつ生産能力であり、稼動能力とは、その設備の配置人員その他現実の稼動条件下における生産能力である。
 3. 三次製品は、数量で表示できないので、この表では除いてある。

3. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績

製 品 名	第72期(自 昭和53年4月 至 昭和54年3月)			第73期(自 昭和54年4月 至 昭和55年3月)		
	数 量	月 平 均	操 業 率	数 量	月 平 均	操 業 率
冷間圧延ステンレス鋼帯	57,510 屯	4,792 屯	95.8 %	62,318 屯	5,193 屯	98.0 %
磨 特 殊 帯 鋼	17,906	1,492	93.3	18,939	1,578	98.6
三 次 製 品	3,434,806 千円	286,233 千円		4,193,876 千円	349,490 千円	

- (注) 1. 冷間圧延ステンレス鋼帯、磨特殊帯鋼の生産屯数には、社内消費分の生産を含む。
 2. 三次製品の生産高には、子会社よりの購入分を含み、数量で表示できないので、金額で表示した。
 3. 外注加工費の製品製造原価に対する割合は、第72期5.4%、第73期5.5%である。

日金属

(2) 主要材料の受払状況

(単位：屯)

品 名	自昭和53年4月 至昭和54年3月				自昭和54年4月 至昭和55年3月		
	期首在庫量	受入数量	払出数量	期末在庫量	受入数量	払出数量	期末在庫量
ステンレス鋼帯鋼	5,104	68,186	68,353	4,937	78,063	77,504	5,496
特 殊 鋼 帯 鋼	2,211	26,019	25,885	2,345	26,087	25,974	2,458
計	7,315	94,205	94,238	7,282	104,150	103,478	7,954

(3) 主要材料価格の推移

(単位：千円)

品 名	第72期(昭和54年3月)	第73期(昭和55年3月)
ステンレス鋼帯鋼	182	180
特 殊 鋼 帯 鋼	107	110

(注) 上記価格は、次の品種、型格の屯当り単価である。

ステンレス鋼帯鋼 18クロム系 厚み3mm X (各種)

特 殊 鋼 帯 鋼 炭素工具鋼 厚み25mm X (各種)

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：千円)

区 分 品 名	第72期(自昭和53年4月 至昭和54年3月)				第73期(自昭和54年4月 至昭和55年3月)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
冷間圧延ステンレス鋼帯	54,376 ^屯 (7,961)	23,397,866 (2,776,114)	5,872 ^屯 (1,020)	251,534 (350,238)	59,736 ^屯 (8,926)	26,605,768 (3,598,367)	6,547 ^屯 (1,106)	29,498,45 (483,309)
磨 特 殊 帯 鋼	23,203 (1,046)	5,518,384 (248,407)	2,394 (119)	588,448 (28,798)	24,364 (416)	5,717,389 (100,275)	2,616 (52)	627,944 (12,584)
三 次 製 品		3,927,637		390,648		4,705,508		445,671
そ の 他		225,941		22,323		226,177		22,248
計		33,069,828 (3,024,521)		3,516,766 (379,036)		37,254,842 (3,698,642)		4,045,708 (495,893)

(注) 上記()内は、輸出高を示し、内数である。

(2) 生産計画

昭和55年4月以降6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。

製 品 名	(自 昭和55年4月 至 昭和55年6月)	(自 昭和55年7月 至 昭和55年9月)	合 計
冷間圧延ステンレス鋼帯	16,400 屯	15,600 屯	32,000 屯
磨 特 殊 帯 鋼	5,400 屯	5,400 屯	10,800 屯
三 次 製 品	1,216,000 円	1,252,000 円	2,468,000 円

(注) 三次製品は、数量で表示できないので、金額で表示した。

5. 販 売 実 績

当社の販売方法は、主として商社、問屋を通じて行われ、一部については、直接需要家に販売される。

その比率は商社、問屋経由94.5%であり、直接需要家渡しは5.5%である。

(1) 販 売 実 績

(単位：千円)

製 品 別 名	第 7 2 期 (自 昭和53年4月 至 昭和54年3月)			月 平 均		第 7 3 期 (自 昭和54年4月 至 昭和55年3月)			月 平 均	
	数 量	金 額	比率	数 量	金 額	数 量	金 額	比率	数 量	金 額
冷 間 圧 延 ステンレス鋼帯	53,645 (7,957)	23,068,633 (2,773,145)	% (12.0)	4,470 (663)	1,922,386 (231,095)	59,061 (8,840)	26,171,270 (3,465,296)	% (13.2)	4,922 (737)	2,180,939 (288,775)
磨 特 殊 帯 鋼	22,567 (1,000)	5,357,679 (237,847)	(4.4)	1,881 (83)	446,473 (19,821)	24,142 (483)	5,677,893 (116,489)	(2.1)	2,012 (40)	473,158 (9,707)
三 次 製 品		3,906,481			325,540		4,650,485			387,541
そ の 他		223,234			18,603		226,252			18,854
計		32,556,027 (3,010,992)	(9.2)		2,713,002 (250,916)		36,725,900 (3,581,785)	(9.8)		3,060,492 (298,482)

(注) 1. 上記()内は、輸出高を示し、内数である。

2. 主要な輸出先国は、アメリカ、西ドイツ、ソビエトである。

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位：千円)

製 品 名	第 7 2 期 (昭和54年3月)	第 7 3 期 (昭和55年3月)
冷間圧延ステンレス鋼帯	393	397
磨 特 殊 帯 鋼	237	237

(注) 1. 価格は、屯当りの市場価格であり、口銭込みである。

2. 冷間圧延ステンレス鋼帯(18クロム系)は、厚さ0.5mm、磨特殊帯鋼は、厚さ1.0mmの価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本および従業員の配置状況

(単位：千円)

事業所別	土 地		建 物		機械および 装 置	その他の 資 産	計	従業 員数
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本 社	34,217 ^{m²} (412)	378,160	1,089 ^{m²}	60,347	0	34,181	472,688	188 ^人
板 橋 工 場	78,260	325,798	51,280	1,927,064	3,188,178	168,463	5,609,503	554
王 子 工 場	3,703 (12,511)	89,391	11,446	418,307	492,868	33,677	1,034,243	110
埼 玉 工 場	11,133	83,556	9,218	423,340	690,790	23,180	1,220,866	71
計	127,313 (12,923)	876,905	73,033	2,829,058	4,371,836	259,501	8,337,300	923

- (注) 1. 金額は帳簿価格であり、建設仮勘定は除いてある。
2. ()は借用分を示し外数である。
3. 建物は構築物を含み、その他の資産は車輛運搬具、工具器具および備品である。
4. 本社欄は、本社所管の土地、建物、その他の資産および大阪・名古屋営業所を含む。
5. 従業員数は臨時職員167名を除く。

(2) 工場別主要設備の状況

工場名	主要設備	数量	生産品目	能力(月産)
板橋工場	冷間圧延設備	センジミア冷間圧延機20段	4基	冷間圧延ステンレス鋼帯 磨特殊帯鋼 5,400吨 磨特殊帯鋼 200吨
		” 12段	1基	
		可逆式冷間圧延機	8基	
		調質圧延機	4基	
		堅型光輝焼鈍炉	1基	
		横型光輝焼鈍炉	4基	
		連続式酸洗焼鈍装置	7基	
		連続式表面保護膜ライン	2基	
		各種切断機	9基	
		温間圧延設備	1式	
王子工場	三次製品製造設備	ブレス	10基	(プレス部門) 電気部品、機械部品、自動車部品、建築材 (焼入部門)ゼンマイ、パネ
		型製造設備	1式	
		帯鋼焼入設備	1式	
埼玉工場	冷間圧延設備	冷間圧延機	11基	磨特殊帯鋼 1,500吨
		可逆式冷間圧延機	4基	
		ベル型焼鈍炉	16基	
		各種切断機	6基	
	自転車リム製造設備	リム・ロールフォーマー	5基	
		フラッシュバット機	13基	
		自動羽布研磨機	13基	
		スポーク孔明機	9基	
	三次製品製造設備	コールド・ロールフォーマー	9基	
		エッチャー機	4基	
埼玉工場		自動ゼンマイ成形機	8基	ステンレスリム 300,000本
		各種商品組立ライン		
		巻鉄心製造装置	1式	

＊日金属＊

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

(単位：千円)

設 備 名 称	予 算 金 額	昭和55年3月 までの支払額	工 事 期 間		備 考
			着工年月	完 成 予定年月	
板橋工場整備拡充設備	4,000,000	3,202,699	49. 7	55. 12	ステンレス部門生産集約設備第1次計画
可児工場新設設備	700,000	326,133	49. 7	56. 12	電磁機器部門の移設、および出荷 合理化計画
合 計	4,700,000	3,528,832			

(注) 昭和55年4月以降の支払予定額1,171,000千円は、金融機関よりの借入金により調達する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または減失

な し

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)に基づいて作成している。
2. 当社は、この有価証券報告書に掲げている第73期(昭和54年4月1日から昭和55年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 金 属 株 式 会 社

取締役社長 小 沼 敬 祐 殿

昭和 5 5 年 6 月 2 6 日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

和田 純一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が日本金属株式会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第72期(昭和54年3月31日)			第73期(昭和55年3月31日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比率	内 訳	金 額	比率	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 お よ び 預 金		9,235,387			10,682,133		
2. 受 取 手 形※1		701,489			1,591,249		
3. 関係会社受取手形※2		538,475			1,021,791		
4. 売 掛 金		938,035			963,869		
5. 関係会社売掛金		968,996			874,076		
6. 製 品		1,306,450			610,995		
7. 原 材 料		1,451,460			1,586,785		
8. 仕 掛 品		1,759,253			2,425,267		
9. 貯 蔵 品		498,751			445,558		
10. 前 払 費 用		165,403			237,767		
11. そ の 他							
1. 役員または従業員 に対する短期債権	161,314			122,170			
2. 短 期 貸 付 金	192,409			173,338			
3. 関係会社短期貸付金	15,704			58,443			
4. 未 収 入 金	131,814			143,166			
5. 関係会社未収入金	912,242			889,162			
6. そ の 他	104,507	1,517,990		109,067	1,495,346		
合 計		19,081,689			21,934,836		
貸 倒 引 当 金		△ 138,000			△ 139,000		
流 動 資 産 合 計		18,943,689	59.4		21,795,836	62.5	2852,147
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物	3,539,536			3,606,096			
減価償却引当金	958,947	2,580,589		1,046,577	2,559,519		
2. 構 築 物	515,493			523,746			
減価償却引当金	227,740	287,753		254,207	269,539		
3. 機 械 お よ び 装 置	10,203,751			10,421,448			
減価償却引当金	5,803,171	4,400,580		6,049,612	4,371,836		
4. 車 輦 お よ び 運 搬 具	105,507			114,598			
減価償却引当金	52,248	53,259		59,514	55,084		
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	565,494			587,801			
減価償却引当金	361,885	203,609		383,384	204,417		

日金属

(単位：千円)

科 目	第72期(昭和54年3月31日)			第73期(昭和55年3月31日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比率	内 訳	金 額	比率	
6. 土 地		858,451	%		876,905	%	
7. 建設仮勘定		2315,034			2355,393		
有形固定資産合計※3		10,699,275	33.5		10,692,693	30.7	△ 6,582
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権		1,167			756		
2. 借 地 権		72,775			72,775		
3. 商 標 権		166			129		
4. 実用新案権		71			0		
5. 意 匠 権		2,507			1,998		
6. 電話加入権		6,073			6,088		
7. 電気供給施設利用権		109			75		
8. 電信電話専用施設 利 用 権		753			699		
9. 工業用水道施設 利 用 権		1,675			1,492		
10. 水道施設利用権		2,323			2,107		
無形固定資産合計		87,619	0.3		86,119	0.2	△ 1,500
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券※4		834,470			857,365		
2. 関係会社株式		251,178			304,378		
3. 出 資 金		62,320			67,520		
4. 長期貸付金		88,058			80,000		
5. 役員または従業員に 対する長期貸付金		613,908			672,122		
6. 関係会社長期貸付金		27,380			6,117		
7. 長期前払費用		5,580			7,820		
8. そ の 他		266,726			277,474		
合 計		2,149,620			2,272,796		
貸倒引当金		△ 9,000			△ 8,000		
投資その他の資産合計		2,140,620	6.7		2,264,796	6.5	124,176
固定資産合計		12,927,514	40.5		13,043,608	37.4	116,094
Ⅲ 繰延資産							
1. 社債発行費		5,617			2,071		
2. 社債発行差金		2,173			1,630		
3. 試験研究費		35,335			6,925		
繰延資産合計		43,125	0.1		10,626	0.1	△ 32,499
資 産 合 計		31,914,328	100.0		34,850,070	100.0	2,935,742

(単位：千円)

科 目	第 7 2 期(昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日)			第 7 3 期(昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比率	内 訳	金 額	比率	
負 債 の 部							
Ⅰ 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		9,769,774			11,510,593		
2. 関係会社支払手形		864,952			956,784		
3. 買 掛 金		1,254,188			1,540,513		
4. 短 期 借 入 金		1,940,000			1,560,000		
5. 1 年 内 返 済 の 長期借入金(担保付)		2,579,918			2,481,818		
6. 1 年 内 償 還 の 社 債 (担保付)		43,500			100,000		
7. 未 払 金		355,789			391,274		
8. 1 年 内 決 済 の 長 期 未 払 金		5,528			4,619		
9. 未 払 費 用		164,893			202,267		
10. 前 受 金		391,852			749,270		
11. 従 業 員 預 り 金		749,584			772,832		
12. 設 備 支 払 手 形		216,941			260,623		
13. 負 債 性 引 当 金							
賞 与 引 当 金	281,000			351,000			
事 業 税 引 当 金	74,752	355,752		139,128	490,128		
14. 法 人 税 等 引 当 金		139,340			380,797		
15. そ の 他		31,215			32,961		
流 動 負 債 合 計		18,863,226	59.1		21,434,479	61.5	2,571,253
Ⅱ 固 定 負 債							
1. 社 債 (担保付)		906,500			806,500		
2. 長期借入金(担保付)		6,814,427			7,142,609		
3. 長 期 未 払 金		7,803			3,185		
4. 負 債 性 引 当 金							
退 職 給 与 引 当 金		980,977			1,057,635		
固 定 負 債 合 計		8,709,707	27.3		9,009,929	25.9	300,222
Ⅲ 特 定 引 当 金							
価 格 変 動 準 備 金		134,000	0.4		122,000	0.3	△ 12,000
負 債 合 計		27,706,933	86.8		30,566,408	87.7	2,859,475
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金 ※5							
		3,000,000	9.4		3,000,000	8.6	0
Ⅱ 資 本 準 備 金							
		24,536	0.1		24,536	0.1	0
Ⅲ 利 益 準 備 金							
		359,000	1.1		404,000	1.1	45,000

日金属

(単位：千円)

科 目	第72期(昭和54年3月31日)			第73期(昭和55年3月31日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比率	内 訳	金 額	比率	
IV その他の剰余金			%			%	
(1) その他の資本剰余金							
債務免除益		13,650			13,650		
(2) 任意積立金							
別途積立金		251,000			251,000		
(3) 当期末処分利益金		559,209			590,476		
その他の剰余金合計		823,859	2.6		855,126	2.5	31,267
資 本 合 計		4,207,395	13.2		4,283,662	12.3	76,267
負 債 資 本 合 計		31,914,328	100.0		34,850,070	100.0	2,935,742

(注)

第 7 2 期	第 7 3 期
※1 (i) このほか受取手形割引高5,187,901千円、受取手形裏書譲渡高98,568千円(うち関係会社への裏書譲渡高3,306千円)がある。 (ii) このうち1年内返済の長期借入金95,000千円の担保に供しているもの25,598千円がある。	※1 (i) このほか受取手形割引高4,639,376千円、受取手形裏書譲渡高191,233千円(うち関係会社への裏書譲渡高98,583千円)がある。
※2 (i) このほか関係会社受取手形割引高3,467,410千円、関係会社受取手形裏書譲渡高383,898千円(うち関係会社への裏書譲渡高279,194千円)がある。 (ii) このうち1年内返済の長期借入金95,000千円の担保に供しているもの82,970千円がある。	※2 (i) このほか関係会社受取手形割引高4,016,488千円、関係会社受取手形裏書譲渡高291,156千円(うち関係会社への裏書譲渡高183,817千円)がある。
※3 (i) 板橋、王子、埼玉各工場の土地および建物2,766,323千円、機械器具および構築物中4,225,835千円は、財団抵当として長期借入金6,605,260千円、1年内返済の長期借入金2,342,160千円、社債906,500千円、1年内償還の社債43,500千円の担保に供している。	※3 (i) 板橋、王子、埼玉各工場の土地および建物2,725,264千円、機械器具および構築物中3,976,278千円は、財団抵当として長期借入金7,001,200千円、1年内返済の長期借入金2,414,060千円、社債806,500千円、1年内償還の社債100,000千円の担保に供している。

(ロ) 板橋工場所属寮の土地、建物 191,107 千円
は長期借入金 184,167 千円、1 年内返済の長期
借入金 42,758 千円、長期未払金 6,228 千
円、1 年内決済の長期未払金 4,478 千円の担保
に供している。

イ) 王子工場所属寮の土地、建物 14,387 千円
は長期借入金 25,000 千円、1 年内返済の長期
借入金 100,000 千円の銀行保証の担保に供し
ている。

※4 このうち株式の一部 135,097 千円は※3のイ
に掲記した王子工場の寮と共に長期借入金
25,000 千円、1 年内返済の長期借入金
100,000 千円の銀行保証の担保に供している。

※5 授 権 株 数 240,000 千株
発行済株式数 60,000 千株

※ 偶 発 債 務

銀行支払保証

今津鋳業(株) 156,800 千円

その他支払保証

日本金属商事(株) 10,964 千円

(株) ト ロ ア 4,195 千円

※ 外貨建短期金銭債務(買掛金中、米貨建 497,386
ドル)については決算日の為替相場で評価してある。

(ロ) 板橋工場所属寮の土地、建物 188,374 千円
は長期借入金 141,409 千円、1 年内返済の長期
借入金 42,758 千円、長期未払金 3,569 千
円、1 年内決済の長期未払金 2,660 千円の担保
に供している。

イ) 王子工場所属寮の土地、建物 14,014 千円
は 1 年内返済の長期借入金 25,000 千円の銀行
保証の担保に供している。

※4 このうち株式の一部 135,097 千円は※3のイ
に掲記した王子工場の寮と共に 1 年内返済の長期
借入金 25,000 千円の銀行保証の担保に供して
いる。

※5 前 期 に 同 じ。

※ 偶 発 債 務

銀行支払保証

今津鋳業(株) 103,900 千円

日金精整(株) 5,500 千円

その他支払保証

日本金属商事(株) 35,844 千円

(株) ト ロ ア 6,244 千円

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 7 2 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)			第 7 3 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			比較増減 (△)
	金 額		比率	金 額		比率	
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高	21,366,417			23,516,009			
2. 関係会社売上高	11,189,610	32,556,027	100.0	13,209,891	36,725,900	100.0	4,169,873
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	996,883			1,306,450			
2. 当期製品製造原価	28,144,971			30,879,834			
計	29,141,854			32,186,334			
3. 製品購入高	1,931,010			2,008,755			
4. 他勘定振替高※1	2,016,144			2,989,366			
5. 製品期末棚卸高	1,306,450	27,750,270	85.3	610,995	30,594,728	83.3	2,844,458
売 上 総 利 益		4,805,757	14.7		6,131,172	16.7	1,325,415
III 販売費および一般管理費							
1. 運賃荷造費	1,093,223			1,233,767			
2. 広告宣伝費	39,517			47,170			
3. 販売手数料	229,268			293,560			
4. 旅費交通費	68,397			91,603			
5. 役員報酬	120,510			122,800			
6. 給料・賃金手当	725,789			807,419			
7. 賞与引当金繰入額	△ 7,000			70,000			
8. 退職給与引当金繰入額	82,785			83,619			
9. 退職金	25,63			6,781			
10. 厚生費	19,662			19,421			
11. 租 税 公 課	36,037			34,487			
12. 事業税引当金繰入額	88,216			162,145			
13. 交 際 費	71,297			85,711			
14. 会 議 費	3,420			4,408			
15. 通 信 費	39,492			39,607			
16. 事務用消耗品費	6,557			7,163			
17. 減価償却費	70,659			79,335			
18. 地 代 家 賃	85,171			92,835			
19. 試験研究費	87,183			102,609			
20. 貸倒引当金繰入額	6,000			0			
21. 雑 費	203,797	3,072,543	9.4	253,006	3,637,446	9.9	564,903
営 業 利 益		1,733,214	5.3		2,493,726	6.8	760,512

(単位：千円)

科 目	第 7 2 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)			第 7 3 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			比較増減 (△)
	金 額		比率	金 額		比率	
IV 営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	242,293			305,599			
2. 関係会社受取利息	3,546			3,435			
3. 受 取 配 当 金	25,794			22,136			
4. 関係会社受取配当金	0			32,600			
5. 賃 貸 料	22,458			12,796			
6. 関係会社賃貸料	58,140			80,532			
7. 生 命 保 険 金	17,719			18,856			
8. 棚 卸 差 益	4,307			3,621			
9. 延 払 金 利 戻 入	51,927			0			
10. そ の 他	42,001	468,185	1.4	70,259	549,834	1.5	81,649
V 営業外費用							
1. 支払利息および割引料	1,372,701			1,522,083			
2. 社 債 利 息	77,441			74,669			
3. 棚卸資産減耗損	63,898			77,949			
4. そ の 他	19,400	1,533,440	4.7	149,715	1,824,416	5.0	290,976
経 常 利 益		667,959	2.0		1,219,144	3.3	551,185
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	3,314			1,274			
2. 固定資産売却益※2	3,132	6,446	0.0	19,234	20,508	0.1	14,062
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損※3	27,505			107,072			
2. 役員退任慰労金	50,000	77,505	0.2	37,000	144,072	0.4	66,567
税引前当期純利益		596,900	1.8		1,095,580	3.0	498,680
VIII 特定引当金戻入額							
価格変動準備金戻入額	28,000	28,000	0.1	12,000	12,000	0.0	△ 16,000
税引前当期利益		624,900	1.9		1,107,580	3.0	482,680
法人税等引当額※4		280,000	0.8		560,000	1.5	280,000
前期法人税等不足額		0			1,313		1,313
前期法人税等戻入額		7,243			0		△ 7,243
当 期 利 益		352,143	1.1		546,267	1.5	194,124
前期繰越利益金		207,066			209,209		
中間配当額		0			150,000		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		0			15,000		
当期末処分利益金		559,209			590,476		

(注)

第 7 2 期	第 7 3 期
※1. 自家製品の社内消費分その他に振替えた額である。	※1. 前期に同じ。
※2. 内 訳 車輜および運搬具 3,132千円	※2. 内 訳 社宅(土地を含む) 19,046千円 そ の 他 188 計 19,234千円
※3. 内 訳 機械および装置 16,023千円 そ の 他 11,482 計 27,505千円	※3. 内 訳 機械および装置 100,188千円 そ の 他 6,884 計 107,072千円
※4. 法人税等引当額には、住民税が含まれている。	※4. 前期に同じ。
※ 棚卸資産の棚卸方法および評価基準は次のとおりである。 (棚卸方法)(評価基準) 製 品 継続記録法と 原価法による 原材料 実地棚卸併用 移動平均法 仕掛品 " " 貯蔵品 " "	※ 前期に同じ。

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 7 2 期 (自 昭和53年4月 1日) (至 昭和54年3月31日)		第 7 3 期 (自 昭和54年4月 1日) (至 昭和55年3月31日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原材料費	21,909,850	78.3%	25,270,000	79.7%	3,360,150
II 労 務 費	2,887,835	10.3	3,090,578	9.8	202,743
III 経 費	3,556,830	12.7	3,893,906	12.3	337,076
回収屑控除	360,703	1.3	560,576	1.8	199,873
当期総製造費用	27,993,812	100.0	31,693,908	100.0	3,700,096
仕掛品期首棚卸高	2,021,803		1,759,253		
仕掛品期末棚卸高	1,759,253		2,425,267		
他勘定振替高	111,391		148,010		
当期製品製造原価	28,144,971		30,879,884		

(注) 1. 原材料費中には社内消費分を含む。

2. 経費の内訳は次のとおりである。

	第 7 2 期	第 7 3 期
減 価 償 却 費	5 5 8, 9 8 9 千円	5 4 8, 6 7 1 千円
電 力 料	6 4 8, 6 1 6	7 3 6, 6 1 0
外 注 加 工 費	1, 5 1 9, 4 4 3	1, 6 9 5, 5 6 7
そ の 他	8 2 9, 7 8 2	9 1 3, 0 5 8
計	3, 5 5 6, 8 3 0 千円	3, 8 9 3, 9 0 6 千円

3. 他勘定振替高は、社内工事および器具製作費、試験研究費他である。

原価計算の方法

当社の原価計算は工程別の総合原価計算方法を採用している。

すなわち、磨帯鋼（ステンレス鋼、特殊鋼）および三次製品の各工程別に区分し、購入帯鋼を主原料として、直接費、補助部門費、ならびに外注加工費により製造原価を算出する。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 7 2 期(昭和 5 4 年 6 月 2 8 日決定)		第 7 3 期(昭和 5 5 年 6 月 2 6 日決定)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益 金		5 5 9, 2 0 9		5 9 0, 4 7 6
II 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	3 0, 0 0 0		1 5, 0 0 0	
2. 配 当 金	3 0 0, 0 0 0 (年 1 0 %)		1 5 0, 0 0 0 (年 1 0 %)	
3. 役 員 賞 与 金	2 0, 0 0 0		2 0, 0 0 0	
4. 退 職 手 当 積 立 金	0		4 0, 0 0 0	
5. 配 当 引 当 積 立 金	0	3 5 0, 0 0 0	6 0, 0 0 0	2 8 5, 0 0 0
III 次 期 繰 越 利 益 金		2 0 9, 2 0 9		3 0 5, 4 7 6

(注) 第 7 3 期は、中間配当を実施している。

(4) 附属明細表

I A I 有価証券明細表

(単位：千円)

		銘 柄	1 株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	投 資 有 価 証 券	㈱ 日 本 興 業 銀 行	5 0	67,500	14,725	14,725	1. 取得価額の算定基 準は、移動平均法 による。
		㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	5 0 0	55,156	107,716	107,716	
		㈱ 三 和 銀 行	5 0	865,350	220,576	220,576	2. 貸借対照表計上額 は、原価法による。
		㈱ 埼 玉 銀 行	5 0	175,850	16,896	16,896	
		㈱ 富 士 銀 行	5 0	294,500	96,111	96,111	
		㈱ 大 和 銀 行	5 0	50,000	11,365	11,365	
		㈱ 四 国 銀 行	5 0	32,500	6,854	6,854	
		㈱ 大 垣 共 立 銀 行	5 0	15,000	2,400	2,400	
		㈱ 十 八 銀 行	5 0	43,512	7,242	7,242	
		日 本 信 託 銀 行 ㈱	5 0	275,000	24,962	24,962	
		安 田 信 託 銀 行 ㈱	5 0	74,250	17,925	17,925	
		安 田 火 災 海 上 保 険 ㈱	5 0	227,262	23,582	23,582	
		日 興 証 券 ㈱	5 0	63,525	5,317	5,317	
		新 日 本 証 券 ㈱	5 0	160,619	9,538	9,538	
		川 崎 製 鉄 ㈱	5 0	355,554	21,607	21,607	
		帝 国 ビ ス ト ン リ ン グ ㈱	5 0	150,000	11,850	11,850	
		市 光 工 業 ㈱	5 0	57,172	5,505	5,505	
		双 葉 ト レ ー デ ィ ン グ ㈱	5 0	46,300	2,350	2,350	
		大 同 興 業 ㈱	5 0	50,400	2,700	2,700	
		川 鉄 商 事 ㈱	5 0	6,050	1,200	1,200	
		宮 田 工 業 ㈱	5 0	3,300	1,050	1,050	
		太 平 洋 工 業 ㈱	5 0	35,300	8,931	8,931	
		ア ト ラ ス 産 業 ㈱	5 0 0	14,000	7,000	7,000	
		光 洋 金 属 ㈱	5 0 0	4,000	2,000	2,000	
		日 新 製 鋼 ㈱	5 0	303,000	39,578	39,578	
		伊 藤 忠 商 事 ㈱	5 0	100,000	25,414	25,414	
		大 倉 商 事 ㈱	5 0	40,000	8,280	8,280	
		そ の 他 1 1 銘 柄		52,356	7,258	7,258	
				計		3,617,456	709,932
公 社 債・地 方 債・国 債	投 有 価 証 券	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
		利 付 金 融 債 2 銘 柄	6 5,0 0 0		6 5,0 0 0	6 5,0 0 0	
		計	6 5,0 0 0		6 5,0 0 0	6 5,0 0 0	
そ の 他 証 券	投 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		
		投 資 信 託 6 銘 柄		6 1,4 3 3	6 1,4 3 3		
		貸 付 信 託 1 銘 柄		2 1,0 0 0	2 1,0 0 0		
		計		8 2,4 3 3	8 2,4 3 3		
		有 価 証 券 計		8 5 7,3 6 5	8 5 7,3 6 5		

(B) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	3,539,536	71,102	4,542	3,606,096	1,046,577	2,559,519	
構築物	515,493	9,191	938	523,746	254,207	269,539	
機械および装置	10,203,751	516,980	299,283	10,421,448	6,049,612	4,371,836	
車輛および運搬具	105,507	19,476	10,385	114,598	59,514	55,084	
工具器具および備品	565,494	69,214	46,907	587,801	383,384	204,417	
土地	858,451	21,680	3,226	876,905	—	876,905	
建設仮勘定	2,315,034	642,995	602,636	2,355,393	—	2,355,393	
計	18,103,266	1,350,638	967,917	18,485,987	7,793,294	10,692,693	

(注) 1. 機械および装置の増加の主なるものは、冷間圧延設備および附帯設備である。

2. 建設仮勘定の増加および期末残高の主なるものは、冷間圧延設備および附帯設備である。

(C) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(D) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株 の金 額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要 当社の係
			株 数	取得 価額	貸借対 照表計 上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得 価額	貸借対 照表計 上額	
			円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円	
株	日本金属商事(株)	500	160	80,000	80,000	0	0	0	0	160	80,000	80,000	子会社
	日金スチール(株)	500	70	35,000	35,000	90	45,000	0	0	160	80,000	80,000	"
	今津鋼業(株)	50	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	"
	日金ファインプレス(株)	500	16	6,378	6,378	0	0	0	0	16	6,378	6,378	"
	日金精密工業(株)	500	10	5,000	5,000	0	0	0	0	10	5,000	5,000	"
	日金スリット工業(株)	500	0	0	0	10	5,000	0	0	10	5,000	5,000	"
	日金精整(株)	500	10	5,000	5,000	0	0	0	0	10	5,000	5,000	関連会社
	日金電磁工業(株)	500	8	4,000	4,000	0	0	0	0	8	4,000	4,000	"
	東陽理化学(株)	500	8	4,000	4,000	6	3,200	0	0	14	7,200	7,200	"
	東陽理化工業(株)	500	4	2,000	2,000	0	0	0	0	4	2,000	2,000	"
式	斎藤鋼材(株)	500	14	7,000	7,000	0	0	0	0	14	7,000	7,000	"
	日本鋼帯商事(株)	50	56	2,800	2,800	0	0	0	0	56	2,800	2,800	"
計			2,356	251,178	251,178	106	53,200	0	0	2,462	304,378	304,378	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。

2. 貸借対照表計上額は原価法による。

＊日金属＊

日本金属商事㈱と当社との関係

1. 当社の加工製品販売会社であり、当社役員6名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数160,000株の100%を所有している。

日金スチール㈱と当社との関係

1. 当社製品の販売問屋であり、当社役員2名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数160,000株のうち100%を所有している

今津鋼業㈱と当社との関係

1. 当社の磨特殊帯鋼生産下請会社であり、当社役員1名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数2,000,000株の100%を所有している。

斎藤鋼材㈱と当社との関係

1. 当社製品の販売問屋であり、当社役員1名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数40,000株のうち35%を所有している。

(E) 関係会社出資金明細表

なし

(F) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金					
日本鋼帯商事㈱	15,704	43,480	8,241	50,943	返済期限 55. 9.30
東陽理化学㈱	0	7,500	0	7,500	" 55. 6.30
小 計	15,704	50,980	8,241	58,443	
長期貸付金					
日本鋼帯商事㈱	2,380	0	1,263	1,117	返済期限 56. 9.30
日金ファインプレス㈱	25,000	0	20,000	5,000	" 56. 4.30
小 計	27,380	0	21,263	6,117	
合 計	43,084	50,980	29,504	64,560	

(g) 社債明細表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発行価格	利率	担 保 (種類、目的物) および順位	償還期限	摘 要
第1回1号 物上担保付 社 債	49.5.25	110,000	38,500	(11,000) 71,500	99.25 円	年9.2	東京法務局板橋 出張所登記 第125号 工場財団第1順位	56.5.25	事業資金
第1回2号 物上担保付 社 債	50.6.25	150,000	37,500	(15,000) 112,500	99.25	年9.9	"	57.6.25	"
第1回3号 物上担保付 社 債	52.7.25	350,000	17,500	(35,000) 332,500	99.75	年8.0	"	59.7.25	"
第1回4号 物上担保付 社 債	52.12.23	390,000		(39,000) 390,000	99.75	年7.2	"	59.12.22	"
計		1,000,000	93,500	(100,000) 906,500					

(注) () 内金額は内数を示し、1年内償還の社債に掲記してある。

(h) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					便 途	返済期限	担 保
㈱ 富 士 銀 行	(298,000) 1,513,000	390,000	298,000	(354,000) 1,605,000	設備資金	61年 5月	工場財団
㈱ 埼 玉 銀 行	(147,800) 464,000	200,000	147,800	(97,700) 516,200	"	61年 4月	"
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(324,200) 1,310,600	380,000	324,200	(351,200) 1,366,400	"	61年 5月	"
安 田 信 託 銀 行 ㈱	(305,000) 1,045,000	350,000	305,000	(290,000) 1,090,000	"	61年 4月	"
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	(605,000) 2,874,600	760,000	605,000	(643,000) 3,029,600	"	61年 4月	"
日 本 開 発 銀 行	(12,000) 24,000	0	12,000	(12,000) 12,000	"	56年 3月	"
年 金 福 祉 事 業 団	(2,758) 54,325	0	2,758	(2,758) 51,567	"	74年 9月	土地建物
公 害 防 止 事 業 団	(3,160) 6,320	0	3,160	(3,160) 3,160	"	56年 3月	工場財団
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	(30,000) 90,000	0	30,000	(30,000) 60,000	運転資金	57年 3月	土地建物
日 本 信 託 銀 行 ㈱	(95,000) 95,000	0	95,000	0			
東 京 都 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(100,000) 125,000	0	100,000	(25,000) 25,000	運転資金	55年 6月	銀行保証
安 田 生 命 保 険 (互)	(163,000) 475,000	180,000	163,000	(163,000) 492,000	"	59年 5月	工場財団
富 国 生 命 保 険 (互)	(162,000) 440,000	180,000	162,000	(168,000) 458,000	"	59年 4月	"
第 一 生 命 保 険 (互)	(162,000) 425,500	180,000	162,000	(168,000) 443,500	"	59年 4月	"
住 友 生 命 保 険 (互)	(170,000) 452,000	190,000	170,000	(174,000) 472,000	"	59年 4月	"
計	(257,918) 9,394,345	2,810,000	2,579,918	(248,181) 9,624,427			

＊日金属＊

(注) 1. () 内金額は内数を示し、1年内返済の長期借入金に掲記してある。

2. 上記借入金中、今後3ヶ年の返済予定額は下記のとおりである。

55. 4. 1～56. 3.31 2,481,818千円 57. 4. 1～58. 3.31 1,735,458千円

56. 4. 1～57. 3.31 2,328,458千円

(I) 関係会社借入金明細表

なし

(J) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または一 株の発行価額お よび資本組入額	券面総額または 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本金属株式会社 普 通 株 式	株 60000,000	円 5 0	円 3,000,000,000	東京・大阪 各証券取引 所各第1部	関係会社の持株数 株
							日本鋼帯商事(株) 49,250
							斎藤鋼材(株) 41,750
	計	60000,000		3,000,000,000	東陽理化学(株) 45,000		
資 本 の 額			3,000,000,000円				
							日金精整(株) 45,000
							日金電磁工業(株) 40,000
							日金ファインプレス(株) 40,000
							東陽理化学工業(株) 30,000

(K) 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないので財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(L) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
I 利益準備金	359,000	45,000	0	404,000	増加は、前期決算の利益処分30,000千円、当期中間積立額15,000千円である。
II 任意積立金 別途積立金	251,000	0	0	251,000	
計	610,000	45,000	0	655,000	

(M) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産							
建 物	3,606,096	89,821	1,046,577	2,559,519	29.0%	0	0
構 築 物	523,746	26,757	254,207	269,539	48.5	0	0
機 械 お よ び 装 置	10,421,448	430,499	6,049,612	4,371,836	58.0	0	0
車 輛 お よ び 運 搬 具	114,598	15,216	59,514	55,084	51.9	0	0
工 具 器 具 お よ び 備 品	587,801	64,198	383,384	204,417	65.2	0	0
小 計	15,253,689	626,491	7,793,294	7,460,395	51.1	0	0
無形固定資産							
特 許 権	3,281	412	2,525	756	77.0	0	0
商 標 権	373	37	244	129	65.4	0	0
実 用 新 案 権	970	71	970	0	100.0	0	0
意 匠 権	3,564	509	1,566	1,998	43.9	0	0
電気供給施設利用権	3,047	33	2,972	75	97.5	0	0
電信電話専用施設利用権	1,164	54	465	699	39.9	0	0
工業用水道施設利用権	2,739	183	1,247	1,492	45.5	0	0
水道施設利用権	3,255	216	1,148	2,107	35.3	0	0
小 計	18,393	1,515	11,137	7,256	60.6	0	0
投資その他の資産							
長 期 前 払 費 用	11,165	1,515	3,345	7,820	30.0	0	0
繰 延 資 産							
社 債 発 行 費	17,236	3,546	15,165	2,071	88.0	0	0
社 債 発 行 差 金	3,810	543	2,180	1,630	57.2	0	0
試 験 研 究 費	83,080	28,410	76,155	6,925	91.7	0	0
小 計	104,126	32,499	93,500	10,626	89.8	0	0
合 計	15,387,373	662,020	7,901,276	7,486,097	51.3	0	0

(注) 1. 減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産、無形固定資産とも定額法によっている。

投資その他の資産の長期前払費用については、法人税法の規定に基づき每期均等額を償却している。

繰延資産については、商法の定める方法により每期均等額以上を償却している。

2. 当期における有形固定資産減価償却費の配賦は下記のとおりである。

製造原価 548,252千円 一般管理費 78,239千円 合 計 626,491千円

(N) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	147,000	147,000	0	※1 147,000	147,000	
(負債性引当金)				※2		
事 業 税 引 当 金	74,752	181,553	115,703	1,274	139,128	
賞 与 引 当 金	281,000	551,000	281,000	0	351,000	
退 職 給 与 引 当 金	980,977	224,019	147,361	0	1,057,635	
(特 定 引 当 金)				※1		
価 格 変 動 準 備 金	134,000	122,000	0	134,000	122,000	
法 人 税 等 引 当 金	139,340	560,000	318,543	0	380,797	

(注) 1. 引当金の計上の理由および計算の基礎

貸 倒 引 当 金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上している。

事 業 税 引 当 金 事業税および事業所税の支払に充てるため、要納付額を計上している。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を決算期以前1年間の支給実績を基礎として計算した金額を計上している。

退 職 給 与 引 当 金 従業員の退職給与の支給に充てるため、退職金の支給見込額のうち、当期負担額を当社退職金規定に基づく当期末要支給額を基準として、法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上している。

価 格 変 動 準 備 金 棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の規定による損金算入限度相当額を計上している。

法 人 税 等 引 当 金 法人税、住民税の支払に充てるため、要納付額を計上している。

2. 当期減少額のうちその他について

※1. 法人税法および租税特別措置法の規定による戻入額である。

※2. 引当超過額の取崩しである。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金および預金

(単位：千円)

種 別	金 額
現金	5,156
当座預金	1,118,229
定期預金	3,341,200
通知預金	5,567,000
普通預金	650,548
計	10,682,133

(B) 受取手形

相手先の業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計
問屋および商社	1,502,460	875,708	2,378,168
製造業者	88,789	146,083	234,872
計	1,591,249	1,021,791	2,613,040

受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計
昭和55年4月	366,529	184,957	551,486
5月	283,040	69,863	352,903
6月	291,812	87,681	379,493
7月	331,586	170,871	502,457
8月	309,982	437,708	747,690
9月	8,300	70,711	79,011
計	1,591,249	1,021,791	2,613,040

割引手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	割 引 手 形	関係会社割引手形	合 計
昭和55年4月	1,285,508	963,904	2,249,412
5月	1,221,013	1,008,862	2,229,875
6月	1,252,873	923,718	2,176,591
7月	787,226	905,195	1,692,421
8月	92,756	214,809	307,565
計	4,639,376	4,016,488	8,655,864

＊日金属＊

(c) 売 掛 金

得意先の業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	売 掛 金	関係会社売掛金	合 計
問 屋 お よ び 商 社	7 4 8,7 4 3	8 3 3,9 6 8	1,5 8 2,7 1 1
製 造 業 者	2 1 5,1 2 6	4 0,1 0 8	2 5 5,2 3 4
計	9 6 3,8 6 9	8 7 4,0 7 6	1,8 3 7,9 4 5

売掛金（関係会社売掛金を含む）の滞留期間および回収の状況

(単位：千円)

前期末残高(A)	当期中発生額(B)	当期中回収額(C)	当 期 末 残 高	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 期 間
1,907,031	36,725,900	36,794,986	1,837,945	95.2%	18日

(D) 棚 卸 資 産

(単位：千円)

区 分	金 額
製 品	冷 間 圧 延 ス テ ン レ ス 鋼 帯
	磨 特 殊 帯 鋼
	三 次 製 品
	計
原 材 料	ス テ ン レ ス 鋼 帯 鋼
	特 殊 鋼 帯 鋼
	電 磁 機 器 用 材 料
	計
仕 掛 品	冷 間 圧 延 ス テ ン レ ス 鋼 帯
	磨 特 殊 帯 鋼
	三 次 製 品
	計
貯 蔵 品	ロ ー ル
	消 耗 品 工 具 類
	副 資 材
	計

(四) 前 払 費 用

未經過支払利息および割引料他237,767千円である。

(四) そ の 他

a 役員または従業員に対する短期債権

厚生貸付金他 122,170千円である。

b 短期貸付金

販売先に対する短期貸付金4口173,338千円である。

c 関係会社短期貸付金58,443千円は、関係会社貸付金明細表に表示してある。

d 未収入金

(単位：千円)

摘 要	未 収 入 金	関係会社未収入金	合 計
材 料 等 売 却 代	29,679	817,539	847,218
そ の 他	113,487	71,623	185,110
計	143,166	889,162	1,032,328

e そ の 他

旅費その他未精算金109,067千円である。

(2) 固 定 資 産

(A) 有形固定資産

建設仮勘定

(単位：千円)

事業所名	科 目	金 額	備 考
板 橋 工 場	機械および装置他	2,326,990	冷間圧延設備および附帯設備
王 子 工 場	"	16,639	"
埼 玉 工 場	"	11,764	三次製品製造設備
計		2,355,393	

(B) 投資その他の資産

a 出 資 金

大田区農業協同組合他 67,520千円である。

b 長期貸付金

販売先に対する長期貸付金1口80,000千円である。

c 役員または従業員に対する長期貸付金

住宅融資金 672,122千円である。

d 長期前払費用

長期火災保険料他 7,820千円である。

e そ の 他

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 未 収 入 金	97,723	
本社事務所等に対する敷金	79,600	
差 入 保 証 金	1,335	
団 体 生 命 保 険	98,816	
計	277,474	

日金属

(3) 繰延資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社 債 発 行 費	2,071	
社 債 発 行 差 金	1,630	
試 験 研 究 費	6,925	新製品開発費用
計	10,626	

(4) 流動負債

(A) 支払手形

支払手形の使途別内訳

(単位：千円)

摘 要	支 払 手 形	関係会社支払手形	合 計
主 資 材 購 入 代	9,905,674	437,222	10,342,896
副 資 材 購 入 代	914,365	4,873	919,238
外 注 加 工 費	376,028	506,764	882,792
運 賃 諸 経 費	314,526	7,925	322,451
計	11,510,593	956,784	12,467,377

支払手形の期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	支 払 手 形	関係会社支払手形	合 計
昭和55年4月	2,180,563	221,799	2,402,362
5月	2,205,730	217,095	2,422,825
6月	2,158,352	239,109	2,397,461
7月	2,140,272	267,202	2,407,474
8月以降	2,825,676	11,579	2,837,255
計	11,510,593	956,784	12,467,377

(B) 買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額
主 資 材 購 入 代	1,283,969
副 資 材 購 入 代	256,544
計	1,540,513

(C) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
株式会社 富士銀行	310,000	運転資金 返済期限 55.9.30 年利 9.50% 担保 なし
" 埼玉銀行	510,000	" " " " " " "
" 東海銀行	160,000	" " " " " " "
" 大垣共立銀行	100,000	" " " " " " "
" 大和銀行	100,000	" " " " " " "
" 肥後銀行	100,000	" " " " " " "
" 北国銀行	100,000	" " " " " " "
" 十八銀行	100,000	" " " " " " "
" 四国銀行	80,000	" " " " " " "
計	1,560,000	

(D) 1年以内に返済予定の長期借入金(担保付)は、2,481,818千円であり、明細は長期借入金明細表にある。

(E) 1年以内に償還予定の社債(担保付)は、100,000千円であり、明細は社債明細表にある。

(F) 未払金

(単位：千円)

摘要	金額
設備および工事代	32,370
電力料	64,461
運賃梱包費	66,855
外注加工費	114,386
その他	113,202
計	391,274

(G) 未払費用

(単位：千円)

費用区分	金額
未払経過利息	66,650
外注加工費	59,286
その他	76,331
計	202,267

＊日金属＊

(d) 1年以内に決済予定の長期未払金は、4,619千円であり、明細は長期未払金にある。

(I) 前 受 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
日 商 岩 井 株 式 会 社	214,897	輸 出 前 受 金
阪 和 興 業 株 式 会 社	152,593	"
三 菱 商 事 株 式 会 社	69,160	"
丸 紅 株 式 会 社	69,071	"
そ の 他	243,549	"
計	749,270	

(j) 従業員預り金（勤務先預金） 772,832千円である。

(k) 設備支払手形（期日別金額明細）

(単位：千円)

期 日 別	55年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
支 払 手 形	67,105	35,383	16,792	77,738	39,980	236,998
関係会社支払手形	409	0	1,359	2,857	19,000	23,625
計	67,514	35,383	18,151	80,595	58,980	260,623

(l) そ の 他

源泉所得税等預り金 32,961千円である。

(5) 固 定 負 債

(A) 長 期 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 本 住 宅 公 団	(3,569) 6,229
そ の 他	(1,050) 1,575
計	(4,619) 7,804

(h) ()内金額は内数を示し、1年内決済の長期未払金に掲記してある。

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		54年4月～6月	54年7月～9月	54年10月～12月	55年1月～3月	合 計
前 月 繰 越		9,235	9,184	8,011	9,574	9,235
収入の部	営 業 収 入	8,496	7,295	10,160	9,829	35,780
	借 入 金	1,250	590	950	500	3,290
	そ の 他	207	249	266	269	991
	計	9,953	8,134	11,376	10,598	40,061
支出の部	原 材 料 費	5,646	5,177	5,683	5,982	22,488
	労 務 費	759	1,154	1,185	774	3,872
	経 費	1,604	1,598	1,240	1,216	5,658
	設 備 費	187	81	183	97	548
	社 債 償 還	13	0	13	18	44
	借 入 金 返 済	904	792	712	831	3,239
	支 払 利 息	353	361	432	431	1,577
	配 当 金	300	-	150	-	450
	そ の 他	238	144	215	141	738
計		10,004	9,307	9,813	9,490	38,614
翌 月 繰 越		9,184	8,011	9,574	10,682	10,682

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		55年4月～6月	55年7月～9月	合 計
前 月 繰 越		10,682	11,910	10,682
収入の部	営 業 収 入	10,500	10,600	21,100
	借 入 金	1,020	720	1,740
	そ の 他	200	200	400
	計	11,720	11,520	23,240
支出の部	原 材 料 費	6,170	6,500	12,670
	労 務 費	880	1,300	2,180
	経 費	1,500	1,500	3,000
	設 備 費	120	180	300
	社 債 償 還	33	17	50
	借 入 金 返 済	689	777	1,466
	支 払 利 息	520	540	1,060
	配 当 金	150	-	150
	そ の 他	430	230	660
計		10,492	11,044	21,536
翌 月 繰 越		11,910	12,386	12,386

4. そ の 他

な し

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

会 社 の 名 称	住 所	資本金	事 業 の 内 容	子会社の議決権 に対する所有割合	関 係 内 容
日本金属商事(株)	東京都 千代田区	千円 80,000	加工製品の販売	% 100	当社加工製品の販売を担当しており、当社役員および従業員中9名が同社の役員を兼務している。
日金スチール(株)	東京都 中央区	千円 80,000	冷間圧延ステンレス鋼帯および磨特殊帯鋼他の販売	% 100	当社の冷間圧延ステンレス鋼帯および磨特殊帯鋼の販売を担当しており、当社役員中2名が同社の役員を兼務している。

(注) 2社とも特定子会社に該当する。

(2) 非 連 結 子 会 社

会 社 の 名 称	住 所	会 社 の 名 称	住 所
今 津 鋼 業 (株)	大阪市鶴見区	日金スリット工業(株)	東京都板橋区
日金ファインプレス(株)	東京都板橋区	日金精密工業(株)	大阪市港区

(注) 上記中には特定子会社に該当する会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

(1) 連結子会社に関しては、連結財務諸表を作成している。

(2) 非連結子会社に関しては、非連結子会社の総資産および売上高がいずれも当社および連結子会社の合計のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、当社の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表から除外している。

なお上記の適用に当たっては、当社と子会社間の債権債務および相互の取引高は相殺消去していない。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満 の株数を表示した株券	中間配当基準日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	株券1枚につき 200円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			